

## わが研究のあゆみ

堺・泉北臨海コンビナート共同研究の一環として、大阪自治体問題研究所等編『堺市政白書』が刊行されたが、院生時代の最初の著書論文として「開発優先の堺市財政」を共同執筆した。地域の調査研究としては、大阪空港騒音訴訟や神戸市の行財政分析などがある。

1976年に『社会資本論』改訂版が刊行されたが、それに関わり行政投資実績の統計作成をお手伝いした。あとがきに私の名前が記されている。膨大な統計を電卓により再集計するものであり、骨の折れる作業であった。恥ずかしながら、集計ミスがあり先生にご迷惑をおかけしたことが今でも忘れられない。毎年公表される都道府県別の行政投資実績は、その後の戦後日本の公共事業研究の貴重なデータとなった。電卓からパソコンへ、ゼミの学生・卒業生にも手伝ってもらいながら行政投資実績を集計・整理を続けていった。

運よく名古屋市立女子短期大学に就職が決まり、地域研究の軸足が名古屋市や東海圏に移った。就職した1979年頃は、オリンピック誘致をめぐって名古屋は揺れ動いていた。オリンピックや名古屋市基本計画に関わらせて、名古屋市行財政の分析を進めた。その中間的なまとめを東海自治体問題研究所編『名古屋市政の現実と可能性』1980年に掲載した。『ジュリスト増刊総合特集』40号「これからの大都市／大都市点検」において、名古屋市研究の成果を発表している。

短大の「国内留学」の制度により大阪市大で研究留学していた頃に編集作業に関わり、1982年に発行されたのが宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版である。第3章「公共事業と大都市財政の危機」と終章「社会資本充実政策の危機と今後の展望」（共同執筆）を担当した。

終章の最後で宮本先生が「公共事業が巨大な土建資本と中央政府の独占物であることをやめて、真の公共性＝共同性の事業となることが、民主的な行政改革の第一歩であろう」と述べているが、その後の公共事業研究の指針となる指摘であった。若輩ながら共編者となった経緯は、宮本先生執筆の「はじめに」に記されている。

短大時代の思い出に残る仕事として、日本福祉大学を中心とした地域構造研究会によるトヨタ研究がある。その成果は『トヨタと地域社会』大月書店、1987年として公刊され、「生活問題・地域問題と社会資本」「『企業城下町』における自治体・公務労働」を執筆。

日本生命財団助成の共同研究にも参加させてもらい、その成果である柴田徳衛編『21世紀への大都市像』東京大学出版会、1985年、第2章Ⅲ「産業構造の変化と『成熟都市』大阪の財政問題」を分担執筆した。さらに池上惇・林健久・淡路剛久編『21世紀への政治経済学』有斐閣、1991年も思い出に残る。これは宮本先生の還暦記念として発行された本であり、第3章「産業構造転換と社会資本」を担当した。1980年代の民営化・民活の光と影について、公共事業と社会資本に即して検討した論文であり、名古屋や大阪の地域調査の



成果を反映させたものである。

名古屋市立大学に移った頃は、バブル崩壊後の時代であり、借金に依存して公共事業が急膨張を続けていた。愛知県においても中部新空港や愛知万博といった国家的な大規模プロジェクトが構想され、地元負担膨張の構図により財政危機を招いた。こうした開発財政の検証を含め、公共事業と地域研究の成果をとりまとめたのが『公共事業と財政』高菅出版、2003年である。

念願の最初の単著であり、目次を紹介しよう。序「問題の所在」、第1章「1980年代までの理論と実態」、第2章「公共投資と社会資本整備の地域展開」、第3章「1990年代の公共投資と地方財政危機」、第4章「地域開発と公共事業」、第5章「『構造改革』と公共事業」である。第4章で愛知県の大規模プロジェクトと財政危機を扱っている。第5章は小泉「構造改革」の中間的な検証であり、地方制度再編や都市再生など、その後の研究を方向づけるものであった。



\* 本稿は名古屋市立大学『人間文化研究所年報』9号、2014年3月所収の特別寄稿「地域から現代社会を考える」を一部修正したものである。

(2019年4月8日)